

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても納期延伸、設備投資抑制等の影響を受けております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当第3四半期末時点で入手可能な情報に基づき、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(製品不具合に伴う損失の発生について)

当社は、パワー半導体の特定分野向けの一部の製品の不具合対策費用として、当第3四半期連結累計期間に製品不具合対策費16,657百万円を特別損失に計上しました。当該不具合対策費用の一部については、顧客の設備の用途及び使用条件等に基づき合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス エネルギー	パワーエレクトロニクス インダストリー	電子デバイス	食品流通	発電プラント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	144,701	196,619	100,350	77,437	69,262	23,361	611,732	—	611,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	7,754	2,281	237	305	22,342	34,481	△34,481	—
計	146,261	204,373	102,631	77,674	69,568	45,704	646,214	△34,481	611,732
セグメント利益又は損失(△)	4,685	1,141	8,929	3,095	1,113	1,741	20,707	△3,871	16,836

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,911百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス エネルギー	パワーエレクトロニクス インダストリー	電子デバイス	食品流通	発電プラント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	134,649	192,762	109,898	53,919	50,667	19,412	561,310	—	561,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	8,837	2,436	175	154	19,008	32,304	△32,304	—
計	136,340	201,600	112,335	54,094	50,821	38,421	593,614	△32,304	561,310
セグメント利益又は損失(△)	4,978	2,300	11,427	△4,413	1,753	1,175	17,221	△3,148	14,073

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社保有の投資有価証券売却について

当社は、本日、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定しました。

1. 売却の内容

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 売却株式 | 当社保有の上場有価証券 複数銘柄 |
| (2) 売却時期 | 2021年3月までの売却を予定しています。 |

2. 売却の理由

当社は、成長戦略のための設備・研究開発投資資金の確保および投資有価証券の株価変動に起因する業績変動リスクの低減等を目的とし、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することといたします。なお、当該銘柄の株価が一定水準を下回った場合には、売却を取り止めることがあります。

3. 今後の見通し

本株式売却による売却益については、2021年3月期第4四半期において特別利益に計上する予定です。